

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XIII 政党

7 日本共産党

1 概況

創立六〇周年

日本共産党は、一九八二年七月一五日、創立六〇周年を迎えた。戦前、非合法状態の下で、わずか数十人によって結成された共産党は、六〇年の間に、黨員数四八万人、機関紙読者三百数十万、四一人の国会議員、地方議員三六五〇人(いずれも第一六回党大会現在)という大きな政党に発展した。共産党が与党の革新自治体も二〇〇自治体にのぼり、三四〇〇万人がそこに住んでいる。共産党は、六〇年の間に、日本の政治に現実的影響力を行使しうる公党に成長したといえる。

だが、七〇年代中葉以降、共産党をめぐる内外の情勢は厳しさを増している。アフガニスタンへのソ連軍介入やポーランド軍事政権の樹立などによって社会主義のイメージは大きくダウンし、国内政治における「共産党孤立化」状況も強まった。共産党は、自主独立路線や社会主義生成期論によって、日本における社会主義の構想を擁護し、革新統一懇や統一労組懇活動の強化によって統一戦線運動をたて直そうと努めている。しかし、第一六回大会で機関紙読者数が始めて前大会を下回ったことなどにも示されているように、かつてのような党勢の増大を回復するにはいたっていない。

『日本共産党の六〇年』の発行

創立六〇周年記念事業の一環として、八二年一二月『日本共産党の六〇年』が発行された。これは二中総での討議を経たもので、当初タブロイド版八〇ページで出され、後に数千項目の詳細な年表の付いた七三七ページの単行本にまとめられた。共産党は五〇周年に際しても『日本共産党の五〇年』を発表したが、『六〇年』は分量でその三・五倍あり、内容も単に『五〇年』以後一〇年間の歴史をつけ加えたというにとどまらず、その後の調査で判明した新事実や党史研究の成果がとり入れられ、全面的に書きかえられている。

選挙準備体制

共産党は、八三年選挙戦を展望して、八二年七月の第一六回大会で、学習・教育による党の前衛性の強化、選挙準備と基礎票構築の「二つの柱の運動」を党独自の全党運動として提起。一〇月二〇～二三日に開かれた二中総も、この党針を再確認しつつ、「とくに機関紙を後退から増紙へ急速に転ずることは、当面の重要かつ緊急の課題」だと強調した。八三年一月一八～一九日の三中総は、新たに「臨戦特別大運動本部」を設置して、統一地方選挙にとりくむことにした。

とくに、今回の統一地方選挙の道府県議選にたいして、共産党は全区立候補の方針でのぞんだ。これは、すべての選挙区で共産党の政策を掲げて他党候補と対決することで、党の政策と党名を浸

透させることをねらったものであり、その後予定されていた参院比例代表区選挙へのとりくみを意識したものでもあった。この方針は、比例代表区で五人当選させるなど参院選については奏功したものの、道府県議選そのものでは、力の分散などをもたらし、後退を招く一因ともなった。

一進一退の選挙結果

このような体制のもとでとりくまれた統一地方選挙と参院選挙の結果は、共産党にとって、一進一退ともいえる内容であった。

四つの都道府県知事選では、社共統一候補の福岡県知事を当選させたが、東京都知事では落選。大阪の単独推薦候補と北海道の独自候補も落選した。都道府県議選では、全区立候補の方針が災いしたのか、三七議席も減らし、政令市議で一九議席減、一般市議で四議席減と後退した。しかし、後半戦の区議選、町村議選ではもち直し、それぞれ三議席、二五議席の増となっている。

参院選の選挙区では、大阪で現職候補が惜敗したものの、東京で内藤功候補を当選させて議席を回復し、京都とあわせて二議席の現状を維持した。比例代表区では、得票数四一四万票、得票率で九・〇%を獲得し、改選議席を二上回る五議席を得た。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
